

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第27期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社ぱど

【英訳名】 PADO Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 倉橋 泰

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎二丁目13番17号
(平成25年6月26日から本店所在地 神奈川県横浜市中区桜木町三丁目8番地が上記のように移転しております。)

【電話番号】 03 6694 9810

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営統括本部長 石川 雅夫

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎二丁目13番17号

【電話番号】 03 6694 9810

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営統括本部長 石川 雅夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期 連結累計期間	第27期 第1四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	1,982,998	2,112,477	8,110,634
経常利益又は経常損失() (千円)	43,934	18,502	80,350
四半期純利益又は四半期(当期)純 損失() (千円)	66,361	7,696	104,547
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	65,849	8,695	104,819
純資産額 (千円)	577,968	547,693	538,997
総資産額 (千円)	3,327,555	3,452,200	3,445,421
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額() (円)	1,208.85	140.20	1,904.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	16.2	14.8	14.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第26期第1四半期連結累計期間及び第26期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第27期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）におけるわが国経済は、新政権による経済・金融政策の期待感などから円安や株高が進行し、景況感や消費者マインドの回復に明るい兆しが見られたものの、雇用・所得環境の改善には至らず、電気料金や生活物資等の値上げにより先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する国内広告市場(注)1においては、平成24年の総広告費は5兆8,913億円（前年比103.2%）と、5年ぶりの増加に転じておりますが、平成24年のフリーペーパー・フリーマガジンに対する広告費は2,367億円、前年比92.8%とウェブへの移行と休刊による淘汰が進んでおり、単価の下落とあわせ厳しい環境が続いております。

このような環境のもと、当社では昨年度より主軸であるフリーペーパー事業において、読者の行動ニーズを分析し「ぱど家庭版」の発行エリア区分を見直すなど、主力である紙媒体の商品力の向上による差別化に注力して参りました。

発行エリアについては、平成24年6月時点の121エリアから当第1四半期末では131エリア（フランチャイズを含む家庭版は187エリア）と10エリアを新設致しました。

発行媒体については、昨年10月に「吉祥寺ECCO!!」「多摩ECCO!!」の媒体ロゴ・誌面デザインのリニューアルと配布地域の拡大に加え、ターミナル駅周辺で暮らす単身者・DINKS層をターゲットとした情報誌「Urban PADO(アーバンぱど)」、4月には「アクティブなワタシを楽しもう!」をテーマに、仙台に住んで働く20~30代の女性のためのライフスタイルマガジン「Luccica(ルチカ)」をそれぞれ創刊いたしました。

昨年度から継続して行っている発行エリアの見直しや増設、新媒體の創刊・リニューアルの効果から、情報誌の売上が前年同期の1,982,998千円を上回りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,112,477千円(対前年同期比6.5%増)となりました。利益面につきましては、営業利益10,679千円(前年同期は47,753千円の損失)、経常利益18,502千円(前年同期は43,934千円の損失)、四半期純利益7,696千円(前年同期は66,361千円の損失)となりました。

(注)1 「2012年日本の広告費」(株式会社電通)によります。

(注)2 第1四半期連結会計期間から、当企業グループは単一セグメントに変更したためセグメント別の記載を省略します。詳細につきましては、「第4経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6,778千円増加し、3,452,200千円となりました。増加の主な内訳は現金及び預金が33,502千円増加したものであります。

当第1四半期連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末に比べ1,916千円減少し、2,904,506千円となりました。これは主に長期借入金(1年内返済予定を含む)が33,061千円減少したものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ8,695千円増加し、547,693千円となりました。これは主に利益剰余金が7,696千円増加したものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000
計	144,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,896	54,896	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株制度を採用して おりません。
計	54,896	54,896		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日		54,896		526,535		311,033

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,896	54,896	
単元未満株式			
発行済株式総数	54,896		
総株主の議決権		54,896	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が23株(議決権23個)が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,358,901	1,392,404
受取手形及び売掛金	965,664	926,852
有価証券	319,147	319,177
仕掛品	20,468	11,776
原材料及び貯蔵品	2,256	2,276
その他	74,705	82,035
貸倒引当金	17,826	17,390
流動資産合計	2,723,317	2,717,132
固定資産		
有形固定資産	78,567	95,610
無形固定資産	205,762	191,708
投資その他の資産		
敷金及び保証金	211,194	211,076
その他	286,569	298,816
貸倒引当金	59,989	62,143
投資その他の資産合計	437,774	447,749
固定資産合計	722,104	735,068
資産合計	3,445,421	3,452,200
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,270,426	1,272,905
短期借入金	406,400	452,000
1年内返済予定の長期借入金	311,850	295,198
未払法人税等	27,758	5,627
事務所移転費用引当金	7,856	-
その他	490,681	494,013
流動負債合計	2,514,972	2,519,744
固定負債		
長期借入金	335,187	318,778
資産除去債務	35,785	46,428
その他	20,478	19,556
固定負債合計	391,451	384,762
負債合計	2,906,423	2,904,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	526,535	526,535
資本剰余金	311,033	311,033
利益剰余金	336,133	328,436
株主資本合計	501,435	509,131
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	1,834	1,652
その他の包括利益累計額合計	1,834	1,652
少数株主持分	35,728	36,909
純資産合計	538,997	547,693
負債純資産合計	3,445,421	3,452,200

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1,982,998	2,112,477
売上原価	1,123,827	1,243,506
売上総利益	859,171	868,970
販売費及び一般管理費	906,924	858,291
営業利益又は営業損失()	47,753	10,679
営業外収益		
受取利息	48	39
受取配当金	82	112
持分法による投資利益	7,350	10,321
受取手数料	165	157
違約金収入	403	917
その他	582	520
営業外収益合計	8,633	12,069
営業外費用		
支払利息	4,127	4,158
解約手数料	580	20
その他	106	66
営業外費用合計	4,814	4,245
経常利益又は経常損失()	43,934	18,502
特別損失		
固定資産除却損	1,472	0
事務所移転費用	-	6,382
事務所移転費用引当金繰入額	18,369	-
特別損失合計	19,841	6,382
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	63,775	12,120
法人税、住民税及び事業税	1,453	3,237
法人税等調整額	5	5
法人税等合計	1,459	3,242
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	65,235	8,877
少数株主利益	1,125	1,181
四半期純利益又は四半期純損失()	66,361	7,696

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	65,235	8,877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	614	182
その他の包括利益合計	614	182
四半期包括利益	65,849	8,695
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66,975	7,514
少数株主に係る四半期包括利益	1,125	1,181

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計年度 (平成25年6月30日)
投資有価証券(株式)	169,917千円	180,239千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	29,333千円	21,884千円
のれんの償却額	407千円	407千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

「当第1四半期連結累計期間 2.報告セグメントの変更等に関する事項」に記載の通りです。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメント区分については、従来「情報誌関連」、「配布関連」、「FC関連」及び「営業支援関連」の4つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度期首から、これら全てを集約し、「情報サービス業」の単一セグメントに変更しました。

現在、当社グループは主力である紙媒体の商品力の向上に努めており、また一方で、上記のセグメントにまたがる商品をセットで販売するなど、多様化するニーズに対応するため、「情報誌関連」と「配布関連」、「FC関連」及び「営業支援関連」の一体的な事業活動を推進しております。(「配布関連」は情報誌に挟みこむ折込チラシ、「FC関連」は、フランチャイジーからの各種業務受託サービス及びロイヤリティ、「営業支援関連」は主に広告主様向けメール配信等の販売促進ツール「商売名人」、「その他」は情報誌の営業に起因する広告売上であります。)

また、取締役会における経営資源の配分の決定及び事業の評価を一元的に行っている事を踏まえ、現状に即したセグメント区分を検討した結果、サービスの同一性及び市場の類似性に基づいて、当社の報告セグメントを一体として捉えることがより合理的であり、かつ、実態に即しているとの判断により、単一セグメントへの変更を行いました。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額()	1,208円85銭	140円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は純損失金額()(千円)	66,361	7,696
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は純損失金額()(千円)	66,361	7,696
普通株式の期中平均株式数(株)	54,896	54,896

(注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

株式会社ぱど

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林 昌 敏 印

業務執行社員 公認会計士 川村 啓文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ぱどの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ぱど及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。